

平成30年度

財務諸表

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2 たな卸資産の明細	11
3 有価証券の明細	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 引当金の明細	11
7 資産除去債務の明細	11
8 保証債務の明細	11
9 資本金及び資本剰余金の明細	12
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細	12
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	12
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 補助金等の明細	12
13 役員及び職員の給与の明細	13
14 開示すべきセグメント情報	13
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000
建物	5,426,870,424	
減価償却累計額	1,297,161,893	4,129,708,531
構築物	4,602,337	
減価償却累計額	3,906,457	695,880
機械及び装置	7,105,361	
減価償却累計額	7,105,342	19
車両運搬具	3,883,961	
減価償却累計額	3,883,958	3
工具器具備品	1,312,619,002	
減価償却累計額	1,050,691,299	261,927,703
図書		541,136
有形固定資産合計		5,393,833,272

(2) 無形固定資産

特許権		54
意匠権		1
著作権		6
ソフトウェア		19,721,680
電話加入権		22,500
無形固定資産合計		19,744,241

(3) 投資その他の資産

<small>破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権</small>	869,830	
貸倒引当金	695,864	173,966
長期前払費用		21,820
投資その他の資産合計		195,786

固定資産合計

5,413,773,299

II 流動資産

現金及び預金		53,921,266
未収入金	155,885,129	
貸倒引当金	11,170	155,873,959

流動資産合計

209,795,225

資産合計

5,623,568,524

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	39,942,768	
資産見返補助金等	187,878,669	
資産見返寄附金	38	
資産見返物品受贈額	474	227,821,949

固定負債合計

227,821,949

II 流動負債

未払金	84,953,314	
短期借入金	70,000,000	
未払消費税等	624,100	
前受金	1,000,000	
預り金	467,604	
前受収益	238,322	

流動負債合計

157,283,340

負債合計

385,105,289

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	6,375,046,000	
--------	---------------	--

資本金合計

6,375,046,000

II 資本剰余金

資本剰余金	304,311,843	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,493,035,959	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 544,500	

資本剰余金合計

△ 1,189,268,616

III 利益剰余金

研究・業務運営充実積立金	52,671,402	
当期未処分利益	14,449	
(うち当期総利益)	(14,449)	

利益剰余金合計

52,685,851

純資産合計

5,238,463,235

負債純資産合計

5,623,568,524

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

技術支援費	98,437,776	
研究開発費	17,135,667	
産学公連携費	18,386,928	
競争的資金研究費	121,632,824	
役員人件費	13,504,541	
職員人件費	475,413,793	<u>744,511,529</u>

一般管理費

管理運営費	125,889,227	
財務費用	82,033	<u>125,971,260</u>

経常費用合計

870,482,789

経常収益

運営費交付金収益	602,923,909
使用料収入	21,770,541
手数料収入	11,940,710
特許実施料	747,134
受託事業等収益	93,514,713
補助金収益	78,044,530

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	14,016,396	
資産見返補助金等戻入	45,908,883	
資産見返物品受贈額戻入	186,372	<u>60,111,651</u>

財務収益

受取利息	1,767	<u>1,767</u>
------	-------	--------------

雑益

1,277,345

経常収益合計

870,332,300

経常利益

▲ 150,489

臨時損失		
固定資産除却損	42	<u>42</u>
臨時利益		
固定資産売却益	<u>139,319</u>	
引当金戻入益	<u>25,618</u>	
資産見返物品負債戻入	<u>43</u>	
臨時利益合計		<u>164,980</u>
当期純利益		14,449
当期総利益		<u>14,449</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 297,080,227
人件費支出	△ 516,985,083
運営費交付金収入	624,328,000
受託事業等収入	62,633,411
使用料収入	22,632,751
手数料収入	13,580,267
特許実施料収入	747,134
補助金等収入	30,310,968
その他の収入	1,401,407
小計	△ 58,431,372
利息及び配当金の受取額	1,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,429,605
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 136,190,376
補助金収入	99,246,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,943,632
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	70,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,000,000
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 25,373,237
V 資金期首残高	79,294,503
VI 資金期末残高	53,921,266

利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

I 当期未処分利益			14,449
当期総利益		14,449	
II 積立金振替額			52,671,402
研究・業務運営充実積立金		52,671,402	
III 利益処分額			
積立金		—	
地方独立行政法人法第40条第3 項の規定により設立団体の長の 承認を受ける額			
研究・業務運営充実積立金	<u>52,685,851</u>	<u>52,685,851</u>	<u>52,685,851</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	744,511,529	
一般管理費	125,971,260	<u>870,482,789</u>
(2) (控除)自己収入等		
使用料収入	△ 21,770,541	
手数料収入	△ 11,940,710	
特許実施料収入	△ 747,134	
受託事業等収入	△ 93,514,713	
財務収益	△ 1,767	
雑益	△ 1,277,345	
固定資産売却益	△ 139,319	
引当金戻入益	△ 25,618	<u>△ 129,417,147</u>
業務費用合計		741,065,642
II 損益外減価償却相当額	<u>162,640,270</u>	162,640,270
III 引当外賞与増加見積額	<u>944,214</u>	944,214
IV 引当外退職給付増加見積額	<u>5,454,884</u>	5,454,884
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	
地方公共団体出資の機会費用	0	<u>0</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>910,105,010</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、役職員の期末勤勉手当については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

ウ 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収入金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く）の6/1000を計上しています。

ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、令和元年5月29日付総務省自治行政局行政経営支援課発事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」に基づき、0%としています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、32,193,292円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、317,980,737円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成31年3月31日

現金及び預金 53,921,266 円

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項は、ありません。

(3) 各表示区分の記載内容を変更した場合にはその内容

該当事項は、ありません。

4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 0 円

5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

7 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	53,921,266	53,921,266	—
未収入金	155,885,129	155,885,129	—
未払金	(84,953,314)	(84,953,314)	(—)
短期借入金	(70,000,000)	(70,000,000)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当帳簿価額によっております。

8 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

(単位 円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
236,250,184	△ 3,968,424	232,281,760	232,281,760

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

(単位 円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
3,581,046	2,337,416	—

9 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	28,618	-	-	28,618	2,802	1,132	-	-	-	27,486
	構築物	1,085	-	-	1,085	3,518	389	-	-	-	696
	機械及び装置	0	-	-	0	7,106	0	-	-	-	0
	車両運搬具	0	-	-	0	3,920	0	-	-	-	0
	工具器具備品	84,817	110,946	0	195,763	926,267	56,830	-	-	-	138,933
	図書	541	-	-	541	-	-	-	-	-	541
	計	115,061	110,946	0	226,007	943,612	58,351	-	-	-	167,656
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,232,082	-	-	4,232,082	1,163,833	129,860	-	-	-	4,102,222
	工具器具備品	136,043	15,525	-	151,569	182,103	28,574	-	-	-	122,995
	計	4,368,126	15,525	0	4,383,651	1,345,936	158,434	-	-	-	4,225,217
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	-	1,000,960
	計	1,000,960	-	0	1,000,960	-	-	-	-	-	1,000,960
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	-	1,000,960
	建物	4,260,701	-	-	4,260,701	1,166,635	130,992	-	-	-	4,129,709
	構築物	1,085	-	-	1,085	3,518	389	-	-	-	696
	機械及び装置	0	-	-	0	7,106	0	-	-	-	0
	車両運搬具	0	-	-	0	3,920	0	-	-	-	0
	工具器具備品	220,860	126,471	0	347,331	1,108,370	85,404	-	-	-	261,928
	図書	541	-	-	541	-	-	-	-	-	541
	計	5,484,147	126,471	0	5,610,618	2,289,548	216,785	-	-	-	5,393,833
無形固定資産 合計	ソフトウェア	15,984	9,719	-	25,703	38,166	5,981	-	-	-	19,722
	電話加入権	23	-	-	23	-	-	-	-	-	23
	特許権	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0
	意匠権	0	-	0	0	-	-	-	-	-	0
	著作権	0	-	0	0	-	-	-	-	-	0
		計	16,006	9,719	-	25,725	38,166	5,981	-	-	-
投資その他の 資産合計	保証債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	870	0	-	870	-	-	-	-	-	870
	△貸倒引当金	△ 696	-	-	△ 696	-	-	-	-	-	△ 696
	長期前払費用 (リサイクル株式会社)	22	-	-	22	-	-	-	-	-	22
	計	196	0	-	196	-	-	-	-	-	196

2 たな卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	投資その他資産の残高			未収入金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金 (固定資産)	870 (870)	0 (0)	870 (870)	-	-	-	696 (696)	0 (0)	696 (696)	資産の 控除項目
貸倒引当金 (流動資産)	-	-	-	157,750 (4,270)	△ 1,865 (△ 2,408)	155,885 (1,862)	26 (26)	△ 14 (△ 14)	11 (11)	
合計	870 (870)	0 (0)	870 (870)	157,750 (4,270)	△ 1,865 (△ 2,408)	155,885 (1,862)	721 (721)	△ 14 (△ 14)	707 (707)	

注1 下段()の金額は、国及び山口県、独立行政法人に係る金額を除いたものです。

2 貸倒引当金は、法定繰入率に従い、未収入金(国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。)の6/1000を計上しています。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	6,375,046	-	-	6,375,046
	計	6,375,046	-	-	6,375,046
資本剰余金	無償譲与	567	-	-	567
	施設費	199,783	-	-	199,783
	目的積立金	88,423	15,540	-	103,962 注1
	計	288,772	15,540	-	304,312
	償却外減価償却累計額	△ 1,330,382	△ 162,654	-	△ 1,493,036
	償却外減価損失累計額	△ 545	-	-	△ 545
差引計	△ 1,042,154	△ 147,115	-	△ 1,189,269	

注1 当期増加額は、目的積立金により特定償却資産を取得したことによるものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	58,800	0	6,129	52,671 注1	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	9,411	0	9,411	0 注2	
計	68,211	0	15,540	52,671	

注1 当期減少額は、中期計画に定める剰余金の使途に従って固定資産の取得のための取り崩しを行ったことによるものです。

注2 当期減少額は、中期計画に定める剰余金の使途に従って固定資産の取得のための取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩 前中期目標期間繰越積立金	0	
その他	研究・業務運営充実積立金	6,129 中期計画に定める剰余金の使途に係る固定資産を取得
	前中期目標期間繰越積立金	9,411 中期計画に定める剰余金の使途に係る固定資産を取得
計	15,540	

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 千円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 金収益	資産見返返 運営費交付金	資本剰余金 計	
平成30年度	-	642,328	620,909	21,404	-	642,314
合計	-	642,328	620,909	21,404	-	642,314

(2) 運営費交付金収益

(単位 千円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
一般業務	595,751	595,751
退職給付業務	25,158	25,158
合計	620,909	620,909

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分	当期交付額	当期振替額					計	期末残高
		資本剰余金	資産見返 補助金等	未払金	補助金等 収益	受託事業 収益		
補助金	小型自動車等機械振興補助金 (JKA)機械設備拡充	22,486	-	22,486	-	0	22,486	-
	小型自動車等機械振興補助金 (JKA)共同研究	2,913	-	2,702	-	211	2,913	-
	地域産学官連携科学技術振興 事業費補助金(文部科学省)	39,400	-	0	-	39,400	39,400	-
	試験研究助成金(中国電力技 術研究財団)めっき技術	1,400	-	0	-	1,400	1,400	-
	試験研究助成金(中国電力技 術研究財団)EMI測定環境	600	-	0	-	600	600	-
	中小企業経営支援等対策費補 助金(中国経済産業局)金属3D プリンターを用いた...	26,506	-	0	-	26,506	26,506	-
	衛星リモートセンシングデー 活用共同研究等補助事業(山 口県)	9,371	-	0	-	9,371	9,371	-
	地域新成長産業創出促進事業 費補助金(中国経済産業局)	71,188	-	70,631	-	557	71,188	-

委託費	チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業(やまぐち産業振興財団)	1,370	-	-	-	1,370	1,370	-
	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム事業(山口大学)	300	-	-	-	300	300	-
	次世代産業クラスター構想推進事業(イノベーション推進体制整備)(山口県)	31,697	-	-	-	31,697	31,697	-
	やまぐち医療関連成長戦略新進事業(交流・マッチング)(山口県)	2,000	-	-	-	2,000	2,000	-
	水素関連技術支援拠点機能強化事業(山口県)	19,508	-	-	-	19,508	19,508	-
	やまぐちバイオ関連産業創出支援事業(山口県)	14,708	-	-	-	14,708	14,708	-
	次世代産業クラスター構想推進事業(国際動向調査)(山口県)	3,000	-	-	-	3,000	3,000	-
	廃棄物3R事業化検討業務(山口県)	12,000	-	3,428	-	8,572	12,000	-
	「山田錦」レベルの優れた適性を有する酒米新品種と革新的栽培・醸造…(農林水産省)	814	-	-	-	814	814	-
	「和食フーム」を支える7サビの施設化による超促成・高付加価値生産…(農林水産省)	500	-	-	-	500	500	-
	国産果実の供給期間拡大を旨とした鮮度保持・栽培技術の開発	4,162	-	-	-	4,162	4,162	-
	「下関の「ふく」の差別化と輸入拡大のためのIT利用「めきき」技術の…(農林水産省)	509	-	-	-	509	509	-
研究実証事業(科学技術振興機構)オリゴトロン類を用いた、水産加工排水資源化技術	377	-	-	-	377	377	-	
IoTビジネス創出促進事業(研究会)実施業務(山口県)	1,400	-	-	-	1,400	1,400	-	
合計	266,208	-	99,247	-	78,045	88,917	266,208	0

13 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	13,475	2	-
	非常勤	30	1	-
	計	13,505	3	-
職員	常勤	374,615	49	25,158
	非常勤	75,641	22	-
	計	450,256	71	25,158
合計	常勤	388,089	51	25,158
	非常勤	75,671	23	-
	計	463,760	74	25,158

- 注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。
- 2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、随時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。
- 3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。
- 4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
現金	136	
小口現金	100	
普通預金	53,685	
合計	53,921	

(2) 未収入金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
使用料収入	807	
手数料収入	970	
受託事業等収入	53,405	
補助金等収入	100,607	
雑益	96	
合計	155,885	

(3)未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	11,880	
少額備品費	930	
顧問料	34	
旅費	1,871	
消耗品費	2,722	
光熱水費	4,293	
通信運搬費	269	
手数料	45	
保険料	26	
委託料	21,685	
使用・賃借料	190	
保守・修繕費	5,353	
負担金	6,168	
福利厚生費	173	
公租公課費	23	
食糧費	3	
職員給与等	29,288	
合 計	84,953	

(4)未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	624	
合 計	624	

(5)預り金

(単位 千円)

その他給与預り金	468	
合 計	468	

(6)前受収益

(単位 千円)

使用料収入	2,238	新事業創成支援センター使用料 (平成31年4月分)
合 計	2,238	

(7) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産売却益	139	
賞倒引当金戻入益	26	
合 計	165	

平成30年度

決算報告書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

平成30年度 決算報告書

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	差異 C=B-A	備考
収入				
運営費交付金等	628,669	624,328	▲ 4,341	注1
自己収入	265,663	235,494	▲ 30,169	
使用料・手数料	35,200	33,711	▲ 1,489	注2
特許実施料	600	747	147	
研究費等	143,141	137,732	▲ 5,409	注3
補助金等収入	85,772	61,886	▲ 23,886	注4
その他収入	950	1,418	468	
前年度からの繰越金	0	71,188	71,188	注5
目的積立金取崩	16,012	15,540	▲ 472	
計	910,344	946,550	36,206	
支出				
業務費	215,974	203,186	▲ 12,788	注6
人件費	494,316	488,918	▲ 5,398	注7
一般管理費	124,874	122,267	▲ 2,607	注8
施設費	75,180	132,179	56,999	注9
計	910,344	946,550	36,206	
収入支出差	0	0	0	

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

- 注1 運営費交付金積算単価と実績額の差額精算(理事長及び県からの出向職員分)による減
- 注2 開放機器使用料・依頼試験手数料が見込みを下回ったことによる減
- 注3 委託事業等の減
- 注4 新規補助事業の減
- 注5 補助事業(地域新成長産業創出促進事業)の繰越による増
- 注6 新規補助事業の減
- 注7 運営費交付金積算単価と実績額の差額精算(理事長及び県からの出向職員分)による減
- 注8 経費節減による減
- 注9 前年度からの繰越金による増

監査報告書

令和元年 6月22日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

理事長 木村悦博 様

監事 河口雅邦



地方独立行政法人法（以下「法」という。）第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人山口県産業技術センター（以下「法人」という。）の平成30年度の業務運営、事業報告書、財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 監事は、役員（監事を除く。以下同じ。）及びその他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、役職員等からヒアリング等を通して中期目標の進捗度合、達成の状況と業務の効率化の試み等について検討いたしました。
- (2) 役員の職務の執行が法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役員からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (3) 役員と法人間の利益相反取引の有無、役員の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施の有無、重要な財産の取得・処分及び管理についてその内容、法令違反行為または業務上の事故の有無等に関しては、役員から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。
- (4) 会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また中期目標の着実な達成に向けて効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 内部統制システムに関する整備及び運用は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 財務諸表等は法令等に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。

